

令和5年度経営方針

高根沢町長 加藤 公博

令和3年9月に策定した地域経営計画（後期計画）の冒頭にあるよう、新型コロナウイルス感染症拡大、大規模自然災害など不測の事態に対し、本町でも迅速かつ柔軟な対応が常に求められています。

この状況下においても、町の基本理念である「希望を持てるまちを後世に引き継いでいく」ために、令和5年度の経営方針（計画推進・予算編成）を以下のとおり示します。

令和5年度の計画推進・予算編成

新型コロナウイルス感染防止対策につとめるとともに、「地域経営計画 2016 後期計画」並びに「第2期 まち・ひと・しごと創生総合戦略」において定めた目標達成のために、最適かつ効果的な事業を展開すること。特に、次に掲げる取組みについては、職員一人一人が推進する重点項目とする。

重点項目

- ✓ 婚姻率及び出生率県内1位を継続するため、「人口の自然増加」に向けた**取組み**
- ✓ 「高根沢町ゼロカーボンシティ宣言」を踏まえた二酸化炭素排出量削減に向けた**取組み**
- ✓ 「役場新庁舎の整備、公共施設の適正化」を推進するための**取組み**
- ✓ 行政のデジタル化について、「ICTの活用及びオンライン手続きの導入」を推進し、「住民の利便性の向上及び事務の効率化」を図る**取組み**
- ✓ 変化する町の情勢を迅速かつ正しい形で情報を発信するための**取組み**

上記の重点項目を踏まえ、新規事業は、「課題解決のための緊急性」、「町が関与すべき必要性」、「費用対効果等」の観点から立案し、「計画施策内の事務事業の優先度の評価」及び「既存事業の縮小や廃止」など抜本的に見直し、「限りある資源（ヒト・モノ・カネ・組織）を有効活用する」ことを念頭に予算を編成すること。